

表3: 独立行政法人等の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付ける独立行政法人等の名称	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続			申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称			手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成25年度のオンライン利用率 (b/a × 100) %	備考①
					25年度	26年度	27年度以降	23年度	24年度	25年度 ^a	23年度	24年度	25年度 ^b					
1	汚染負荷量賦課金の申告書の提出	公害健康被害の補償等に関する法律第55条第1項	(独)環境再生保全機構	汚染負荷量賦課金オンライン申告システム			-	8,266	8,302	8,289	3,664	4,084	4,515	54.47%				
2	汚染負荷料賦課金の延納の申請	公害健康被害の補償等に関する法律第56条	(独)環境再生保全機構	汚染負荷量賦課金オンライン申告システム			-	1,842	1,806	1,795	936	1,048	1,152	64.18%				
3	名称等変更届出書の提出	公害健康被害の補償等に関する法律第55条第1項	(独)環境再生保全機構	汚染負荷量賦課金オンライン申告システム			-	368	415	670	286	155	353	52.69%				
4	公害防止管理者等国家試験の受験申請	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第15条第2項	(社)産業環境管理協会	(社)産業環境管理協会HP			-	31,952	30,952	31,319	22,393	22,502	23,126	73.84%				
5														-				
6														-				
7														-				
合計	4				0	0	0	42,428	41,475	42,073	27,279	27,789	29,146					

電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応	備考②
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	

※ 「平成25年度中」:平成25年4月1日から26年3月31日までの間

※ 「停止又は停止予定の手続」:「25年度」は平成25年度中にオンライン化を停止した手続、「26年度」は平成26年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「27年度以降」は平成27年度以降にオンライン化の停止を予定している手続